

Ⅲ 債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

1 継続分

事 項	限 度 額	平 成 29 年 度 末 ま での 支 出 (見 込) 額		平 成 30 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他	
県域ファシリティマネジメント推進事業にかかる契約 (平29. 3. 24議決)	13,064	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から 平成33年度まで 計	3,266 9,798 13,064	千円 — — —	千円 — — —	千円 — — —	千円 3,266 9,798 13,064
県庁舎系施設南部地域再配置整備事業にかかる契約 (平29. 12. 15議決)	126,000	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度 計	96,600 29,400 126,000	千円 — — —	千円 — — —	千円 96,600 29,400 126,000	千円 — — —
総務事務システム再構築事業にかかる契約 (平28. 3. 25議決)	237,907	平成29年度	54,080	平成30年度 平成31年度から 平成34年度まで 計	40,846 142,981 183,827	千円 — — —	千円 — — —	千円 — — —	千円 40,846 142,981 183,827
総務事務処理業務委託にかかる契約 (平28. 3. 25議決)	161,177	平成29年度	70,968	平成30年度 平成31年度 計	71,016 19,193 90,209	千円 — — —	千円 — — —	千円 — — —	千円 71,016 19,193 90,209
総務事務システム運用事業にかかる契約 (平29. 3. 24議決)	10,499	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から 平成34年度まで 計	2,333 8,166 10,499	千円 — — —	千円 — — —	千円 — — —	千円 2,333 8,166 10,499

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出(見込)額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
職員研修業務委託にかかる契約 (平29. 10. 4議決)	68,073	平成 29 年 度	—	平成 30 年 度	22,691	—	—	1,251	21,440
				平成31年度から 平成32年度まで	45,382	—	—	2,502	42,880
				計	68,073	—	—	3,753	64,320
人事給与システム再構築 事業にかかる契約 (平24. 3. 23議決)	208,281	平成25年度から 平成29年度まで	169,929	平成 30 年 度	19,176	—	—	—	19,176
				平成 31 年 度	19,176	—	—	—	19,176
				計	38,352	—	—	—	38,352
人事給与システム再構築 事業にかかる契約 (平25. 12. 13議決)	2,695	平成26年度から 平成29年度まで	1,617	平成 30 年 度	539	—	—	—	539
				平成 31 年 度	539	—	—	—	539
				計	1,078	—	—	—	1,078
ハードウェア統合基盤シ ステム構築事業にかかる 契約 (平26. 3. 25議決)	561,644	平成27年度から 平成29年度まで	348,606	平成 30 年 度	116,202	—	—	—	116,202
				平成 31 年 度	96,836	—	—	—	96,836
				計	213,038	—	—	—	213,038
統合財務システム運営事 業にかかる契約 (平29. 3. 24議決)	168,912	平成 29 年 度	—	平成 30 年 度	42,228	—	—	—	42,228
				平成31年度から 平成33年度まで	126,684	—	—	—	126,684
				計	168,912	—	—	—	168,912
消防防災ヘリコプター運 航管理業務委託にかかる 契約 (平28. 3. 25議決)	415,635	平成 29 年 度	144,903	平成 30 年 度	133,320	—	—	—	133,320
				平成 31 年 度	137,412	—	—	—	137,412
				計	270,732	—	—	—	270,732

社会福祉総合センター指定管理事業 (平29. 12. 15議決)	344,500	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から 平成34年度まで 計	68,900 275,600 344,500	— — —	— — —	8,837 35,348 44,185	60,063 240,252 300,315
心身障害者福祉センター (歯科衛生診療所)指定 管理事業 (平27. 12. 14議決)	100,257	平成28年度から 平成29年度まで	41,952	平成30年度 平成31年度から 平成32年度まで 計	19,726 38,579 58,305	— — —	— — —	— — —	19,726 38,579 58,305
聴覚障害者支援センター 指定管理事業 (平28. 12. 16議決)	150,275	平成29年度	30,055	平成30年度 平成31年度から 平成33年度まで 計	30,055 90,165 120,220	15,027 45,081 60,108	— — —	— — —	15,028 45,084 60,112
障害者総合支援センター、 県営福祉パーク及び福祉 住宅体験館指定管理事業 (平27. 12. 14議決)	799,377	平成28年度から 平成29年度まで	326,806	平成30年度 平成31年度から 平成32年度まで 計	160,050 312,521 472,571	9,141 18,360 27,501	— — —	— — —	150,909 294,161 445,070
太陽光パネル設置推進融 資制度の利子補給(平成 21年度融資分) (平21. 10. 9議決)	融資額700,000千円 を限度とする年4.15 %の範囲内の金額	平成22年度から 平成29年度まで	159,346	平成30年度 平成31年度から 平成36年度まで 計	11,197 27,086 38,283	— — —	— — —	— — —	11,197 27,086 38,283
太陽光パネル設置推進融 資制度の利子補給(平成 22年度融資分) (平22. 3. 24議決)	融資額600,000千円 を限度とする年4.15 %の範囲内の金額	平成23年度から 平成29年度まで	128,432	平成30年度 平成31年度から 平成37年度まで 計	11,692 35,571 47,263	— — —	— — —	— — —	11,692 35,571 47,263
太陽光パネル設置推進融 資制度の利子補給(平成 23年度融資分) (平23. 3. 16議決)	融資額600,000千円 を限度とする年4.15 %の範囲内の金額	平成24年度から 平成29年度まで	115,079	平成30年度 平成31年度から 平成38年度まで 計	13,353 47,263 60,616	— — —	— — —	— — —	13,353 47,263 60,616

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出(見込)額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
明日香庭球場指定管理事業 (平29. 12. 15議決)	18,135	平成 29 年 度	—	平成 30 年 度	3,627	—	—	—	3,627
				平成31年度から 平成34年度まで	14,508	—	—	—	14,508
				計	18,135	—	—	—	18,135
勤労者生活支援資金融資 制度の利子補給(平成29 年度融資分) (平29. 3. 24議決)	融資額20,000千円を 限度とする年0.15% の範囲内の金額	平成 29 年 度	—	平成 30 年 度	27	—	—	—	27
				平成31年度から 平成34年度まで	44	—	—	—	44
				計	71	—	—	—	71
東京における県産食材レ ストラン開設事業にかか る契約 (平27. 3. 18議決)	77,760	平成28年度から 平成29年度まで	38,880	平成 30 年 度	19,440	—	—	—	19,440
				平成 31 年 度	19,440	—	—	—	19,440
				計	38,880	—	—	—	38,880
なら食と農の魅力創造国 際大学校実践オーベルジ ュ棟指定管理事業 (平26. 12. 12議決)	189,500	平成27年度から 平成29年度まで	118,000	平成 30 年 度	36,000	—	—	—	36,000
				平成 31 年 度	35,500	—	—	—	35,500
				計	71,500	—	—	—	71,500
基幹水利施設ストックマ ネジメント事業にかかる 契約(倉橋地区外1カ所) (平29. 3. 24議決)	277,000	平成 29 年 度	—	平成 30 年 度	195,000	97,500	47,200	45,000	5,300
				平成 31 年 度	82,000	41,000	20,200	18,450	2,350
				計	277,000	138,500	67,400	63,450	7,650
国営総合農地防災事業費 負担金(大和平野地区) (平20. 3. 24議決)	1,535,427	平成21年度から 平成29年度まで	1,493,535	平成 30 年 度	28,443	—	—	—	28,443
				平成31年度から 平成35年度まで	13,449	—	—	2,032	11,417
				計	41,892	—	—	2,032	39,860

農業近代化資金の利子補給（平成15年度融資分） （平15. 3.18議決）	融資額1,700,000千円を限度とする年1.25%の範囲内の金額	平成15年度から平成29年度まで	14,115	平成30年度 平成31年度から平成35年度まで 計	32 224,240 224,272	— — —	— — —	— — —	32 224,240 224,272
農業近代化資金の利子補給（平成19年度融資分） （平19. 3.16議決）	融資額900,000千円を限度とする年1.25%の範囲内の金額	平成20年度から平成29年度まで	10,649	平成30年度 平成31年度から平成39年度まで 計	26 115,528 115,554	— — —	— — —	— 969 969	26 114,559 114,585
農業近代化資金の利子補給（平成20年度融資分） （平20. 3.24議決）	融資額900,000千円を限度とする年1.25%の範囲内の金額	平成21年度から平成29年度まで	9,985	平成30年度 平成31年度から平成40年度まで 計	117 116,085 116,202	— — —	— — —	— 1,078 1,078	117 115,007 115,124
農業近代化資金の利子補給（平成21年度融資分） （平21. 3.25議決）	融資額750,000千円を限度とする年1.25%の範囲内の金額	平成22年度から平成29年度まで	5,503	平成30年度 平成31年度から平成41年度まで 計	96 97,992 98,088	— — —	— — —	— 534 534	96 97,458 97,554
農業近代化資金の利子補給（平成26年度融資分） （平26. 3.25議決）	融資額500,000千円を限度とする年1.25%の範囲内の金額	平成27年度から平成29年度まで	1,018	平成30年度 平成31年度から平成46年度まで 計	165 67,355 67,520	— — —	— — —	— — —	165 67,355 67,520
農業近代化資金の利子補給（平成29年度融資分） （平29. 3.24議決）	融資額500,000千円を限度とする年1.3%の範囲内の金額	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から平成49年度まで 計	711 69,329 70,040	— — —	— — —	— — —	711 69,329 70,040
新規就農者生活安定支援資金の利子補給（平成23年度融資分） （平23. 3.16議決）	融資額12,000千円を限度とする年1.45%の範囲内の金額	平成24年度から平成29年度まで	411	平成30年度 平成31年度から平成35年度まで 計	38 895 933	— — —	— — —	— — —	38 895 933

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出（見込）額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
新規就農者生活安定支援資金の利子補給（平成24年度融資分） （平24. 3. 23議決）	千円 融資額12,000千円を限度とする年1.45%の範囲内の金額	平成25年度から平成29年度まで	482	平成30年度 平成31年度から平成36年度まで 計	千円 72 790 862	千円 — — —	千円 — — —	千円 — — —	千円 72 790 862
新規就農者生活安定支援資金の利子補給（平成25年度融資分） （平25. 3. 25議決）	融資額12,000千円を限度とする年1.45%の範囲内の金額	平成26年度から平成29年度まで	277	平成30年度 平成31年度から平成37年度まで 計	46 1,021 1,067	— — —	— — —	— — —	46 1,021 1,067
新規就農者生活安定支援資金の利子補給（平成26年度融資分） （平26. 3. 25議決）	融資額12,000千円を限度とする年1.45%の範囲内の金額	平成27年度から平成29年度まで	103	平成30年度 平成31年度から平成38年度まで 計	18 1,223 1,241	— — —	— — —	— — —	18 1,223 1,241
新規就農者生活安定支援資金償還補助金（平成23年度融資分） （平23. 3. 16議決）	4,000	平成24年度から平成29年度まで	375	平成30年度 平成31年度から平成35年度まで 計	125 3,500 3,625	— — —	— — —	— — —	125 3,500 3,625
新規就農者生活安定支援資金償還補助金（平成24年度融資分） （平24. 3. 23議決）	4,000	平成25年度から平成29年度まで	300	平成30年度 平成31年度から平成36年度まで 計	200 3,500 3,700	— — —	— — —	— — —	200 3,500 3,700
熱心な兼業稲作農家支援資金の利子補給（平成24年度融資分） （平24. 3. 23議決）	融資額150,000千円を限度とする年0.2%の範囲内の金額	平成25年度から平成29年度まで	56	平成30年度 平成31年度 計	3 1,208 1,211	— — —	— — —	— — —	3 1,208 1,211

農福連携資金の利子補給 (平成25年度融資分) (平25. 3. 25議決)	融資額180,000千円 を限度とする年1.4% の範囲内の金額	平成26年度から 平成29年度まで	204	平成30年度 平成31年度から 平成40年度まで 計	11 26,793 26,804	— — —	— — —	— — —	11 26,793 26,804
農福連携資金の利子補給 (平成29年度融資分) (平29. 3. 24議決)	融資額90,000千円を 限度とする年1.4% の範囲内の金額	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から 平成44年度まで 計	130 13,370 13,500	— — —	— — —	— — —	130 13,370 13,500
農業経営負担軽減支援資金の利子補給 (平成22年度融資分) (平22. 3. 24議決)	融資額50,000千円を 限度とする年1.25% の範囲内の金額	平成23年度から 平成29年度まで	609	平成30年度 平成31年度から 平成37年度まで 計	51 4,787 4,838	— — —	— — —	— 529 529	51 4,258 4,309
農業経営負担軽減支援資金の利子補給 (平成29年度融資分) (平29. 3. 24議決)	融資額50,000千円を 限度とする年1.3% の範囲内の金額	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から 平成44年度まで 計	63 5,424 5,487	— — —	— — —	— — —	63 5,424 5,487
制度融資の利子補給 (平成18年度融資分) (平18. 3. 24議決)	融資額62,000,000千円 を限度とする年 1.5%の範囲内の金額	平成19年度から 平成29年度まで	113,628	平成30年度 平成31年度から 平成33年度まで 計	3 625,378 625,381	— — —	— — —	— — —	3 625,378 625,381
制度融資の利子補給 (平成19年度融資分) (平19. 3. 16議決)	融資額62,000,000千円 を限度とする年 1.5%の範囲内の金額	平成20年度から 平成29年度まで	58,214	平成30年度 平成31年度から 平成34年度まで 計	5 689,966 689,971	— — —	— — —	— — —	5 689,966 689,971
制度融資の利子補給 (平成20年度融資分) (平20. 3. 24議決)	融資額62,000,000千円 を限度とする年 1.55%の範囲内の金額	平成21年度から 平成29年度まで	178,133	平成30年度 平成31年度から 平成35年度まで 計	7 657,480 657,487	— — —	— — —	— — —	7 657,480 657,487

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出（見込）額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
制度融資の利子補給（平成21年度融資分） （平21. 3. 25議決）	融資額62,000,000千円を限度とする年2.575%の範囲内の金額	平成22年度から平成29年度まで	360,523	平成30年度 平成31年度から平成36年度まで 計	3,925 720,301 724,226	— — —	— — —	— — —	3,925 720,301 724,226
制度融資の利子補給（平成22年度融資分） （平22. 3. 24議決）	融資額62,000,000千円を限度とする年0.49%の範囲内の金額	平成23年度から平成29年度まで	279,268	平成30年度 平成31年度から平成37年度まで 計	6,147 957,865 964,012	— — —	— — —	— — —	6,147 957,865 964,012
制度融資の利子補給（平成23年度融資分） （平23. 10. 12議決）	融資額64,000,000千円を限度とする年1.175%の範囲内の金額	平成24年度から平成29年度まで	245,575	平成30年度 平成31年度から平成38年度まで 計	13,160 596,621 609,781	— — —	— — —	— — —	13,160 596,621 609,781
制度融資の利子補給（平成24年度融資分） （平24. 3. 23議決）	融資額60,000,000千円を限度とする年1.225%の範囲内の金額	平成25年度から平成29年度まで	105,301	平成30年度 平成31年度から平成39年度まで 計	4,488 718,514 723,002	— — —	— — —	— — —	4,488 718,514 723,002
制度融資の利子補給（平成25年度融資分） （平25. 3. 25議決）	融資額60,000,000千円を限度とする年1.225%の範囲内の金額	平成26年度から平成29年度まで	32,877	平成30年度 平成31年度から平成40年度まで 計	1,594 544,389 545,983	— — —	— — —	— — —	1,594 544,389 545,983
制度融資の利子補給（平成26年度融資分） （平26. 3. 25議決）	融資額50,000,000千円を限度とする年2.225%の範囲内の金額	平成27年度から平成29年度まで	49,009	平成30年度 平成31年度から平成41年度まで 計	7,576 298,875 306,451	— — —	— — —	— — —	7,576 298,875 306,451

制度融資の利子補給（平成27年度融資分） （平27. 3. 18議決）	融資額50,000,000千円を限度とする年2.225%の範囲内の金額	平成28年度から平成29年度まで	43,234	平成30年度 平成31年度から平成42年度まで 計	12,338 367,270 379,608	— — —	— — —	— — —	12,338 367,270 379,608
制度融資の利子補給（平成28年度融資分） （平28. 3. 25議決）	融資額40,000,000千円を限度とする年2.225%の範囲内の金額	平成29年度	27,568	平成30年度 平成31年度から平成43年度まで 計	10,753 365,804 376,557	— — —	— — —	— — —	10,753 365,804 376,557
制度融資の利子補給（平成29年度融資分） （平29. 3. 24議決）	融資額40,000,000千円を限度とする年2.225%の範囲内の金額	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から平成44年度まで 計	22,152 368,028 390,180	— — —	— — —	— — —	22,152 368,028 390,180
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金の利子補給（平成26年度融資分） （平26. 3. 25議決）	融資額1,500,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	平成27年度から平成29年度まで	7,181	平成30年度 平成31年度 計	2,039 1,862 3,901	— — —	— — —	— — —	2,039 1,862 3,901
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金の利子補給（平成27年度融資分） （平27. 3. 18議決）	融資額1,100,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	平成28年度から平成29年度まで	8,064	平成30年度 平成31年度から平成32年度まで 計	3,600 6,336 9,936	— — —	— — —	— — —	3,600 6,336 9,936
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金の利子補給（平成28年度融資分） （平28. 3. 25議決）	融資額1,100,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	平成29年度	4,137	平成30年度 平成31年度から平成33年度まで 計	3,852 9,843 13,695	— — —	— — —	— — —	3,852 9,843 13,695
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金の利子補給（平成29年度融資分） （平29. 3. 24議決）	融資額1,200,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から平成34年度まで 計	7,250 24,000 31,250	— — —	— — —	— — —	7,250 24,000 31,250

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出(見込)額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
奈良県企業立地促進補助金(平成27年度補助分) (平27. 3.18議決)	3,200,000	平成28年度から 平成29年度まで	1,600,000	平成 30 年 度	800,000	—	—	—	800,000
				平成 31 年 度	800,000	—	—	—	800,000
				計	1,600,000	—	—	—	1,600,000
奈良県企業立地促進補助金(平成28年度補助分) (平28. 3.25議決)	3,200,000	平成 29 年 度	800,000	平成 30 年 度	800,000	—	—	—	800,000
				平成31年度から 平成32年度まで	1,600,000	—	—	—	1,600,000
				計	2,400,000	—	—	—	2,400,000
奈良県企業立地促進補助金(平成29年度補助分) (平29. 3.24議決)	3,200,000	平成 29 年 度	—	平成 30 年 度	800,000	—	—	—	800,000
				平成31年度から 平成33年度まで	2,400,000	—	—	—	2,400,000
				計	3,200,000	—	—	—	3,200,000
奈良県情報通信業立地促進補助金(平成29年度補助分) (平29. 3.24議決)	82,000	平成 29 年 度	—	平成 30 年 度	20,500	—	—	—	20,500
				平成31年度から 平成33年度まで	61,500	—	—	—	61,500
				計	82,000	—	—	—	82,000
宿泊施設整備資金(総合特区支援)の利子補給 (平成27年度融資分) (平27. 3.18議決)	融資額500,000千円 を限度とする年2.0% の範囲内の金額	平成28年度から 平成29年度まで	18,000	平成 30 年 度	7,500	—	—	—	7,500
				平成31年度から 平成32年度まで	12,000	—	—	—	12,000
				計	19,500	—	—	—	19,500
宿泊施設整備資金(総合特区支援)の利子補給 (平成29年度融資分) (平29. 3.24議決)	融資額1,500,000千円 を限度とする年2.0% の範囲内の金額	平成 29 年 度	—	平成 30 年 度	28,500	—	—	—	28,500
				平成31年度から 平成34年度まで	84,000	—	—	—	84,000
				計	112,500	—	—	—	112,500

中南和振興のための産業集積地形成事業にかかる契約 (平29. 3.24議決)	1,483,737	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から 平成33年度まで 計	369,442 1,114,295 1,483,737	— — —	— — —	— — —	369,442 1,114,295 1,483,737
公共用地取得事業 (平26. 3.25議決)	8,075,500	平成27年度から 平成29年度まで	6,418,500	平成30年度 平成31年度 計	1,005,000 652,000 1,657,000	575,000 372,600 947,600	334,200 224,000 558,200	— — —	95,800 55,400 151,200
公共用地取得事業 (平27. 7. 3議決)	6,281,920	平成28年度から 平成29年度まで	4,801,741	平成30年度 平成31年度から 平成32年度まで 計	850,181 629,998 1,480,179	487,674 358,000 845,674	273,700 204,200 477,900	— — —	88,807 67,798 156,605
公共用地取得事業 (平28. 3.25議決)	5,896,992	平成29年度	1,943,015	平成30年度 平成31年度から 平成33年度まで 計	1,637,514 2,316,463 3,953,977	952,170 1,156,678 2,108,848	592,500 997,300 1,589,800	— — —	92,844 162,485 255,329
公共用地取得事業 (平29. 3.24議決)	5,307,250	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から 平成34年度まで 計	1,888,346 3,418,904 5,307,250	1,071,550 1,875,131 2,946,681	737,100 1,380,300 2,117,400	— — —	79,696 163,473 243,169
土木事務管理システム再構築事業にかかる契約 (平27. 3.18議決)	116,430	平成28年度から 平成29年度まで	46,572	平成30年度 平成31年度から 平成32年度まで 計	23,286 46,572 69,858	— — —	— — —	— — —	23,286 46,572 69,858
道路改良事業にかかる契約 (国道168号外32路線) (平29. 3.24議決)	3,409,000	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度 計	2,644,000 765,000 3,409,000	1,569,150 459,000 2,028,150	967,200 275,400 1,242,600	— — —	107,650 30,600 138,250

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出(見込)額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
道路施設老朽化対策事業 にかかる契約(国道25号 外19路線) (平29. 3. 24議決)	1,754,000	平成 29 年 度	—	平成 30 年 度	1,739,000	916,500	740,300	—	82,200
				平成 31 年 度	15,000	7,500	6,700	—	800
				計	1,754,000	924,000	747,000	—	83,000
河川改良事業にかかる契 約(紀の川外19河川) (平29. 3. 24議決)	1,670,000	平成 29 年 度	—	平成 30 年 度	1,490,000	751,666	664,500	—	73,834
				平成 31 年 度	180,000	90,000	81,000	—	9,000
				計	1,670,000	841,666	745,500	—	82,834
砂防事業にかかる契約 (鹿野園沢外7カ所) (平29. 3. 24議決)	1,052,000	平成 29 年 度	—	平成 30 年 度	852,000	426,000	383,400	—	42,600
				平成 31 年 度	200,000	100,000	90,000	—	10,000
				計	1,052,000	526,000	473,400	—	52,600
ホテルを核とした賑わい と交流の拠点整備事業に かかる契約 (平28. 3. 25議決)	22,086,067	平成 29 年 度	2,259,490	平成 30 年 度	4,883,572	872,919	975,500	2,926,660	108,493
				平成31年度から 平成46年度まで	14,943,005	812,994	886,300	10,952,093	2,291,618
				計	19,826,577	1,685,913	1,861,800	13,878,753	2,400,111
新県営プール施設等整備 運営事業にかかる契約 (平23. 3. 16議決)	6,965,000	平成24年度から 平成29年度まで	5,410,245	平成 30 年 度	134,599	—	—	210	134,389
				平成31年度から 平成40年度まで	1,420,156	—	—	2,100	1,418,056
				計	1,554,755	—	—	2,310	1,552,445
平城宮跡歴史公園指定管 理事業 (平29. 10. 4議決)	660,000	平成 29 年 度	—	平成 30 年 度	124,000	—	—	20,966	103,034
				平成31年度から 平成34年度まで	536,000	—	—	83,864	452,136
				計	660,000	—	—	104,830	555,170

大淵池公園指定管理事業 (平29. 12. 15議決)	130,250	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から 平成34年度まで 計	26,050 104,200 130,250	— — —	— — —	— — —	26,050 104,200 130,250
第二浄化センタースポーツ 広場指定管理事業 (平29. 12. 15議決)	49,635	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から 平成34年度まで 計	9,927 39,708 49,635	— — —	— — —	— — —	9,927 39,708 49,635
小泉県営住宅ほか4団地 及びそれらの共同施設並 びに西小泉県営住宅ほか 3団地の駐車場の指定管 理事業 (平26. 12. 12議決)	662,780	平成27年度から 平成29年度まで	399,760	平成30年度 平成31年度 計	130,558 132,462 263,020	— — —	— — —	130,558 132,462 263,020	— — —
紀寺県営住宅ほか12団地 及びそれらの共同施設指 定管理事業 (平28. 12. 16議決)	589,035	平成29年度	213,386	平成30年度 平成31年度 計	189,302 186,347 375,649	— — —	— — —	189,302 186,347 375,649	— — —
社会教育センター研修施 設(研修棟)指定管理事 業 (平29. 12. 15議決)	101,574	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度から 平成32年度まで 計	33,858 67,716 101,574	— — —	— — —	155 310 465	33,703 67,406 101,109
公共土木施設災害復旧事 業にかかる契約 (平29. 12. 15議決)	3,437,000	平成29年度	—	平成30年度 平成31年度 計	2,449,000 988,000 3,437,000	1,633,483 658,996 2,292,479	733,800 296,100 1,029,900	— — —	81,717 32,904 114,621

2 新規分

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末 までの支出（見込）額		平成 30 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他	
ファシリティマネジメント支援システム運用事業にかかる契約	11,070	—	—	平成31年度から平成35年度まで	11,070	—	—	—	11,070
県庁舎防水修繕事業にかかる契約	22,692	—	—	平成 31 年 度	22,692	—	17,000	—	5,692
自動車税納税通知書等封入封緘業務委託にかかる契約	4,600	—	—	平成 31 年 度	4,600	—	—	—	4,600
自動車税制改正対応業務委託にかかる契約	24,842	—	—	平成 31 年 度	24,842	—	—	—	24,842
(仮称) 奈良県国際芸術家村整備事業にかかる契約	8,078,000	—	—	平成31年度から平成32年度まで	8,078,000	378,000	6,725,400	—	974,600

特別展（仮称）「出雲と大和」開催準備事業にかかる契約	7,000	—	—	平成31年度	7,000	3,500	—	—	3,500
県立障害福祉施設建替整備事業にかかる契約	1,609,008	—	—	平成31年度	1,609,008	—	1,448,100	—	160,908
身体障害者手帳交付事務処理体制強化事業にかかる契約	5,169	—	—	平成31年度	5,169	—	—	—	5,169
老人福祉施設整備事業補助金	527,000	—	—	平成31年度	527,000	—	491,800	—	35,200
児童扶養手当・特別児童扶養手当事務処理体制強化事業にかかる契約	3,846	—	—	平成31年度	3,846	2,564	—	—	1,282
勤労者生活支援資金融資制度の利子補給（平成30年度融資分）	融資額20,000千円を限度とする年0.2%の範囲内の金額	—	—	平成31年度から平成35年度まで	71	—	—	—	71
離職者等職業訓練委託にかかる契約	107,146	—	—	平成31年度から平成32年度まで	107,146	107,146	—	—	—

事 項	限 度 額	平 成 29 年 度 末		平 成 30 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま だ の 支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
県営ほ場整備事業にかかる契約 (北村地区)	50,000	—	—	平成 31 年度	50,000	25,000	12,300	11,250	1,450
国営農業用水再編対策事業費負担金 (大和平野地区)	1,639,827	—	—	平成31年度から平成46年度まで	1,639,827	—	—	1,639,827	—
県営農地環境整備事業にかかる契約 (明日香地区)	20,000	—	—	平成 31 年度	20,000	11,000	5,400	3,000	600
基幹水利施設ストックマネジメント事業にかかる契約 (倉橋地区)	66,000	—	—	平成 31 年度	66,000	33,000	14,800	16,500	1,700
ため池多面的活用促進事業にかかる契約 (いかるが溜池)	20,000	—	—	平成 31 年度	20,000	10,000	4,500	5,000	500
一般農道整備事業にかかる契約 (大野向瀬地区)	80,000	—	—	平成 31 年度	80,000	40,000	25,200	12,000	2,800

県営ため池整備事業にかかる契約(葛城山麓地区)	65,000	—	—	平成31年度	65,000	32,500	19,800	10,400	2,300
農業近代化資金の利子補給(平成30年度融資分)	融資額500,000千円を限度とする年1.3%の範囲内の金額	—	—	平成31年度から平成50年度まで	71,155	—	—	—	71,155
農福連携資金の利子補給(平成30年度融資分)	融資額90,000千円を限度とする年1.4%の範囲内の金額	—	—	平成31年度から平成45年度まで	13,500	—	—	—	13,500
農業経営負担軽減支援資金の利子補給(平成30年度融資分)	融資額50,000千円を限度とする年1.3%の範囲内の金額	—	—	平成31年度から平成45年度まで	5,487	—	—	—	5,487
制度融資の利子補給(平成30年度融資分)	融資額35,000,000千円を限度とする年2.225%の範囲内の金額	—	—	平成31年度から平成45年度まで	533,551	—	—	—	533,551
奈良の飲食店・宿泊施設育成支援資金の利子補給(平成30年度融資分)	融資額1,200,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	—	—	平成31年度から平成35年度まで	39,000	—	—	—	39,000
奈良県企業立地促進補助金(平成30年度補助分)	3,200,000	—	—	平成31年度から平成34年度まで	3,200,000	—	—	—	3,200,000

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出（見込）額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
奈良県情報通信業立地促進補助金（平成30年度補助分）	千円 80,000	—	—	平成31年度から平成34年度まで	80,000	—	—	—	千円 80,000
宿泊施設整備資金（総合特区支援）の利子補給（平成30年度融資分）	融資額2,060,000千円を限度とする年2.0%の範囲内の金額	—	—	平成31年度から平成35年度まで	154,500	—	—	—	154,500
中南和振興のための産業集積地形成事業にかかる契約	1,488,605	—	—	平成31年度から平成34年度まで	1,488,605	—	—	—	1,488,605
公共用地取得事業	7,771,742	—	—	平成31年度から平成35年度まで	7,771,742	4,297,742	3,064,500	—	409,500
土木技術業務補助委託にかかる契約	220,200	—	—	平成 31 年 度	220,200	—	—	—	220,200
道路改良事業にかかる契約（国道168号外39路線）	6,534,000	—	—	平成31年度から平成33年度まで	6,534,000	3,740,110	2,514,200	—	279,690

(仮称)中町道の駅整備事業にかかる契約	60,000	—	—	平成31年度	60,000	—	45,000	—	15,000
橋りょう耐震補強事業にかかる契約(国道168号外2路線)	360,000	—	—	平成31年度	360,000	184,650	157,800	—	17,550
災害防除事業にかかる契約(国道168号外10路線)	1,640,000	—	—	平成31年度	1,640,000	868,050	694,700	—	77,250
道路施設老朽化対策事業にかかる契約(国道168号外8路線)	1,260,000	—	—	平成31年度	1,260,000	636,200	561,400	—	62,400
無電柱化推進事業にかかる契約(三輪山線)	40,000	—	—	平成31年度	40,000	23,100	15,200	—	1,700
通学路の安全対策事業にかかる契約(国道166号外2路線)	60,000	—	—	平成31年度	60,000	34,650	22,800	—	2,550
京奈和自転車道整備事業にかかる契約(大和青垣吉野川自転車道線)	90,000	—	—	平成31年度	90,000	40,500	44,500	—	5,000

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出（見込）額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
河川改良事業にかかる契約（紀の川外15河川）	2,455,000	—	—	平成31年度から平成35年度まで	2,455,000	1,232,000	1,100,700	—	122,300
新宮川水系堆積土砂処分推進事業にかかる契約	30,000	—	—	平成 31 年 度	30,000	—	27,000	—	3,000
河川情報基盤整備事業にかかる契約	10,000	—	—	平成 31 年 度	10,000	5,000	4,000	—	1,000
砂防事業にかかる契約（文殊川外10カ所）	1,363,000	—	—	平成31年度から平成32年度まで	1,363,000	681,500	613,300	—	68,200
地すべり対策事業にかかる契約（折立地区）	50,000	—	—	平成 31 年 度	50,000	25,000	22,500	—	2,500
急傾斜地崩壊対策事業にかかる契約（信貴山東地区外11カ所）	562,000	—	—	平成 31 年 度	562,000	265,700	239,000	30,600	26,700

土砂災害基礎調査・指定 推進事業にかかる契約	480,000	—	—	平成 31 年度	480,000	160,000	—	—	320,000
砂防基本計画策定事業に かかる契約	20,000	—	—	平成 31 年度	20,000	—	—	—	20,000
ホテルを核とした賑わい と交流の拠点整備事業に かかる契約	46,000	—	—	平成 31 年度	46,000	—	41,400	—	4,600
やまと花ごよみ開催事業 にかかる契約	10,510	—	—	平成 31 年度	10,510	—	—	—	10,510
奈良公園施設魅力向上事 業にかかる契約	453,000	—	—	平成 31 年度	453,000	226,500	203,800	—	22,700
近鉄大福駅周辺地区拠点 整備事業にかかる契約	135,000	—	—	平成 31 年度	135,000	67,500	67,500	—	—
県営住宅建替事業にかか る契約	98,671	—	—	平成 31 年度	98,671	30,563	55,900	—	12,208

事 項	限 度 額	平成 29 年 度 末		平成 30 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		までの支出（見込）額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
建築基準法指定道路等調査事業にかかる契約	73,155	—	—	平成 31 年 度	73,155	36,577	—	—	36,578
警察施設保全事業にかかる契約	56,464	—	—	平成 31 年 度	56,464	—	42,300	—	14,164
高等学校耐震化等整備事業にかかる契約（奈良朱雀高校外2校）	1,965,926	—	—	平成31年度から平成32年度まで	1,965,926	—	1,717,300	—	248,626
県有資産有効活用事業にかかる契約	229,800	—	—	平成 31 年 度	229,800	—	206,800	—	23,000
県立高校空調設備設置事業にかかる契約（奈良朱雀高校外7校）	458,962	—	—	平成 31 年 度	458,962	—	344,200	—	114,762
重要文化財等修理受託事業にかかる契約（称念寺外1カ所）	30,803	—	—	平成 31 年 度	30,803	—	—	30,803	—

県立大学整備事業にかかる契約	1,080,000	—	—	平成31年度	1,080,000	540,000	486,000	—	54,000
公共土木施設災害復旧事業にかかる契約	1,300,000	—	—	平成31年度	1,300,000	867,100	389,500	—	43,400

IV 県債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成28年度末	平成29年度末現在高	平成30年度中増減見込み		平成30年度末現在高
	現在高	見込額	起債見込額	元金償還見込額	見込額
1 普通債	468,309,173	456,028,557	17,024,700	31,694,312	441,358,945
(1) 土木	354,399,738	344,672,998	12,917,000	24,363,289	333,226,709
(2) 農林水産	41,868,763	40,079,647	543,500	2,554,868	38,068,279
(3) 教育	21,906,122	21,440,837	1,372,100	1,498,048	21,314,889
(4) 公営住宅	6,067,818	5,823,533	234,400	538,064	5,519,869
(5) 庁舎	5,860,856	5,814,774	128,600	447,284	5,496,090
(6) その他	38,205,876	38,196,768	1,829,100	2,292,759	37,733,109
2 災害復旧債	7,907,620	9,517,325	1,996,600	942,862	10,571,063
3 その他	585,430,330	590,201,619	36,851,400	44,085,963	582,967,056
(1) 直轄事業債	96,851,998	96,779,753	9,474,900	8,682,730	97,571,923
(2) 上水道事業債	21,518,194	20,122,759	376,500	2,325,160	18,174,099

(3) 下水道事業債	105,109	95,813	—	9,542	86,271
(4) 退職手当債	8,164,000	7,071,200	—	1,118,300	5,952,900
(5) 減税補てん債	14,089,267	13,358,424	—	929,601	12,428,823
(6) 臨時税収補てん債	655,840	350,295	—	35,795	314,500
(7) 臨時財政対策債	438,568,422	447,043,792	27,000,000	30,220,901	443,822,891
(8) 第三セクター等 改革推進債	5,477,500	4,869,100	—	608,400	4,260,700
(9) 県立病院事業債	—	510,483	—	155,534	354,949
合 計	1,061,647,123	1,055,747,501	55,872,700	76,723,137	1,034,897,064
うち特例地方債	615,902,796	615,673,272	36,524,100	46,794,989	605,402,383

(注) 特例地方債の内訳は、減収補てん債、財源対策債、減税補てん債、臨時公共事業債、臨時単独事業債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、退職手当債及び第三セクター等改革推進債である。